

令和 6 年 度

桐生市公営企業会計決算審査意見書

桐生市監査委員

桐監発第7・35号
令和7年8月8日

桐生市長 荒 木 恵 司 様

桐生市監査委員 石 井 謙 三
同 谷 信 良
同 北 川 久 人

令和6年度桐生市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度桐生市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公 営 企 業 会 計	1
第 1 審査の基準	2
第 2 審査の種類	2
第 3 審査の対象	2
第 4 審査の期間	2
第 5 審査の着眼点	2
第 6 審査の実施内容	2
第 7 審査の結果	2
水 道 事 業 会 計	3
1 決算の概要	4
(1) 業務の実績	4
(2) 予算の執行状況	5
(3) 経営成績	6
(4) 剰余金の経理及び処分	7
(5) 財政状態	8
(6) 未収金等の状況	9
(7) 経営分析	10
(8) 資金状況	11
2 審査意見	12
○ 別 表	13
1 比較貸借対照表	14
2 比較損益計算書	16
3 年度別資本的収支の状況	17
4 経営・財務分析表	18
5 経営の推移	20
6 費用性質別分類表	20
7 企業債借入先別償還状況	20
8 キャッシュ・フロー計算書	21
下 水 道 事 業 会 計	23
1 決算の概要	24
(1) 業務の実績	24
(2) 予算の執行状況	24
(3) 経営成績	26
(4) 剰余金の経理及び処分	27
(5) 財政状態	28
(6) 未収金等の状況	29

(7) 経営分析	30
(8) 資金状況	31
2 審査意見	32
○ 別 表	33
1 比較貸借対照表	34
2 比較損益計算書	36
3 年度別資本的収支の状況	37
4 経営・財務分析表	38
5 経営の推移	39
6 費用性質別分類表	39
7 企業債借入先別償還状況	39
8 キャッシュ・フロー計算書	40
農業集落排水事業会計	41
1 決算の概要	42
(1) 業務の実績	42
(2) 予算の執行状況	42
(3) 特例的収入及び支出	44
(4) 経営成績	44
(5) 剰余金の経理及び処分	45
(6) 財政状態	46
(7) 未収金等の状況	47
(8) 経営分析	48
(9) 資金状況	49
2 審査意見	50
○ 別 表	51
1 比較貸借対照表	52
2 比較損益計算書	54
3 年度別資本的収支の状況	55
4 経営・財務分析表	56
5 経営の推移	57
6 費用性質別分類表	57
7 企業債借入先別償還状況	57
8 キャッシュ・フロー計算書	58

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 ポイントとはパーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満で四捨五入したものである。
したがって表中の合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当該年度に数値がなく全額減少したもの

公 営 企 業 会 計

第1 審査の基準

本審査は、桐生市監査基準（令和2年4月1日桐生市監査委員告示第1号）に準拠し、実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 桐生市水道事業会計決算

令和6年度 桐生市下水道事業会計決算

令和6年度 桐生市農業集落排水事業会計決算

第4 審査の期間

令和7年5月30日から同年8月6日まで

第5 審査の着眼点

- （1） 決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- （2） 決算計数は附属書類の計数と一致しているか。
- （3） 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- （4） 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- （5） 財産評価及び減価償却は適正に行われているか。
- （6） 貯蔵品の経理及び保管は適正か。

第6 審査の実施内容

公営企業会計決算書類及び附属書類の内容を確認するとともに経営分析及び経営状態の推移についても検討した。また、貯蔵品については、たな卸に立ち会い、その他必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第7 審査の結果

審査に付された公営企業会計決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その執行も妥当であり、計数は令和6年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を、適正に表示していると認めた。

水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(1) 業務の実績

ア 業務の状況

区 分	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口	人	100,300	102,097	-1,797	-1.8
年 度 末 給 水 件 数	件	52,000	52,188	-188	-0.4
年 間 配 水 量 (A)	m ³	14,971,389	15,041,929	-70,540	-0.5
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	11,718,655	11,859,989	-141,334	-1.2
有 収 率 (B)/(A)	%	78.3	78.8	-0.5	—
職 員 数	人	32	35	-3	-8.6

イ 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	一 日 平 均 配 水 量 (A)	一 日 最 大 配 水 量 (B)	一 日 配 水 能 力 (C)	負 荷 率 (A)/(B)	施設利用率 (A)/(C)	最大稼働率 (B)/(C)
令 和 6 年 度	41,018	45,015	95,640	91.1	42.9	47.1
令 和 5 年 度	41,098	44,551	95,640	92.2	43.0	46.6

前年度と比較し負荷率は 1.1ポイント低下し、施設利用率は 0.1ポイント低下し、最大稼働率は 0.5ポイント上昇した。

負荷率の数値が、大きいほど効率的であると言える。また、一日最大配水量は12月31日に 45,015m³を記録した。

ウ 工事等の状況

(ア) 主な建設改良工事は、元宿浄水場の凝集沈殿池設備更新工事（5号池）、広沢配水場の緊急遮断弁制御盤設置工事等を実施するとともに、各配水施設の計測設備やポンプ設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給を図った。

また、市内一円にわたり、管路布設工事 6,306mを実施した。

(イ) メーターについては、故障等 13個、検定有効期限が満了する 8,347個を取り替え、適正な使用水量の把握に努めている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水 道 事 業 収 益	2,157,383,000	2,199,452,647	42,069,647	102.0
営 業 収 益	1,943,852,000	1,961,102,903	17,250,903	100.9
営 業 外 収 益	211,417,000	211,232,934	-184,066	99.9
特 別 利 益	2,114,000	27,116,810	25,002,810	1,282.7

※ 特別利益は、固定資産売却益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,353,299,000	2,292,296,618	0	61,002,382	97.4
営 業 費 用	2,162,492,000	2,104,986,215	0	57,505,785	97.3
営 業 外 費 用	78,674,000	78,193,540	0	480,460	99.4
特 別 損 失	109,119,000	109,116,863	0	2,137	100.0
予 備 費	3,014,000	0	0	3,014,000	0

※ 特別損失は、過年度損益修正損、その他の特別損失

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	340,037,000	341,020,641	983,641	100.3
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100
負 担 金	15,523,000	18,760,982	3,237,982	120.9
出 資 金	17,802,000	17,800,469	-1,531	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	862,000	883,190	21,190	102.5
工 事 負 担 金	2,000,000	0	-2,000,000	0
国 県 補 助 金	3,850,000	3,576,000	-274,000	92.9

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,608,417,400	1,352,094,394	126,371,168	2,275,000	127,676,838	84.1
建 設 改 良 費	1,270,682,400	1,019,360,248	126,371,168	2,275,000	122,675,984	80.2
企 業 債 償 還 金	331,625,000	331,624,146	0	0	854	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,110,000	1,110,000	0	0	0	100
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,011,073,753円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,343,422円、当年度分損益勘定留保資金 760,152,914円、建設改良積立金 162,577,417円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、12,702,900円の納付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,014,061,804	100	1,999,024,783	100	15,037,021	0.8
営 業 収 益	1,784,240,327	88.6	1,789,602,343	89.5	-5,362,016	-0.3
営 業 外 収 益	202,704,667	10.1	209,422,440	10.5	-6,717,773	-3.2
特 別 利 益	27,116,810	1.3	0	0	27,116,810	皆増
総 費 用 (B)	2,197,635,498	100	2,015,696,307	100	181,939,191	9.0
営 業 費 用	2,022,735,333	92.0	1,944,791,165	96.5	77,944,168	4.0
営 業 外 費 用	65,791,470	3.0	70,660,542	3.5	-4,869,072	-6.9
特 別 損 失	109,108,695	5.0	244,600	0.0	108,864,095	44,507.0
純利益(純損失) (A)-(B)	-183,573,694	—	-16,671,524	—	-166,902,170	1,001.1

本年度の総収益は 2,014,061,804円、総費用は 2,197,635,498円で 183,573,694円の純損失となり、前年度と比較すると損失額は 166,902,170円（1,001.1％）の増加である。

これは、桐生市役所本庁舎建替えに伴う水道庁舎の除却費用を特別損失に計上したことや修繕費、退職給付費が増加したことが影響したためである。

イ 給水収益及び給水原価

(単位：円・%・m³)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
給 水 収 益 (A)		1,729,145,390	1,743,683,109	-14,537,719	-0.8
給 水 原 価 (B)		1,903,863,433	1,827,436,696	76,426,737	4.2
差 引 額		-174,718,043	-83,753,587	-90,964,456	108.6
1 m ³ 当 たり	供 給 単 価 (A)/(C)	147.55	147.02	0.53	0.4
	給 水 原 価 (B)/(C)	162.46	154.08	8.38	5.4
	給 水 利 益	-14.91	-7.06	-7.85	111.2
年 間 有 収 水 量 (C)		11,718,655	11,859,989	-141,334	-1.2

※ 給水収益は、分水料金、修繕に伴う水量分は含まない。

1 m³当たりの供給単価は 147円55銭で前年度に比べ 53銭高くなり、給水原価は 162円46銭で、前年度に比べ 8円38銭高くなっている。この結果、給水利益は 14円91銭のマイナスとなり、前年度に比べ 7円85銭低くなっている。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	219,702,185	219,702,185	0	0
利 益 剰 余 金	4,307,201,150	4,614,640,204	-307,439,054	-6.7
計	4,526,903,335	4,834,342,389	-307,439,054	-6.4

年度末剰余金は 4,526,903,335円で前年度より 307,439,054円（6.4%）減少した。これは、利益剰余金が 307,439,054円（6.7%）減少したためである。

資本剰余金は 219,702,185円で前年度と同額である。

利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金 123,865,360円を資本金へ組入れ、建設改良積立金 162,577,417円を資本的収入及び支出の不足額に補填し、利益積立金 20,996,277円を令和6年度純損失へ補填したために減少した。

(5) 財政状態（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	22,884,222,367	85.4	23,007,604,688	85.3	-123,382,321	-0.5
	流 動 資 産	3,915,626,173	14.6	3,970,179,196	14.7	-54,553,023	-1.4
	計	26,799,848,540	100	26,977,783,884	100	-177,935,344	-0.7
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	6,204,335,597	23.1	6,277,323,511	23.3	-72,987,914	-1.2
	流 動 負 債	678,261,727	2.5	528,873,565	2.0	149,388,162	28.2
	繰 延 収 益	2,750,438,637	10.3	2,839,001,004	10.5	-88,562,367	-3.1
	資 本 金	12,639,909,244	47.2	12,498,243,415	46.3	141,665,829	1.1
	剰 余 金	4,526,903,335	16.9	4,834,342,389	17.9	-307,439,054	-6.4
	計	26,799,848,540	100	26,977,783,884	100	-177,935,344	-0.7

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 22,884,222,367円で、資産総額の 85.4%を占めており、前年度より 123,382,321円（0.5%）の減少である。

これは、車両運搬具は増加したが、建物、工具器具及び備品、水利権等が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 3,915,626,173円で、資産総額の 14.6%に当たり、前年度より 54,553,023円（1.4%）の減少である。

これは、固定資産の取得による現金の支出が増加したことにより、現金預金が減少したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 6,204,335,597円で、負債資本合計の 23.1%に当たり、前年度より 72,987,914円（1.2%）の減少である。

これは、引当金の減少と企業債の償還超過により、企業債残高が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 678,261,727円で、負債資本合計の 2.5%に当たり、前年度より 149,388,162円（28.2%）の増加である。

これは、未払金、引当金等が増加したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 2,750,438,637円で、負債資本合計の 10.3%を占めており、前年度より 88,562,367円（3.1%）の減少である。

これは、主に補助金等の長期前受金の収入額よりも、既存の長期前受金に対する資産の減価償却に伴う収益化額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 12,639,909,244円で、負債資本合計の 47.2%を占めており、前年度より 141,665,829円（1.1%）の増加である。

これは、一般会計からの企業債元金償還に伴う繰入金を出資金として資本金へ計上したことと、前年度剰余金処分額を資本金へ組入れしたためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 4,526,903,335円で、負債資本合計の 16.9%を占めており、前年度より 307,439,054円（6.4%）の減少である。

これは、前年度の未処分利益剰余金 123,865,360円を資本金へ組入れ、建設改良積立金 162,577,417円を資本的収入及び支出の不足額に補填し、利益積立金 20,996,277円を令和6年度純損失へ補填したためである。

（6）未収金等の状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 等	未 収 額	収 納 率
過 年 度 分	226,810,842	215,234,883	不納欠損 1,282,765 修正損 89,836	10,203,358	94.9
現 年 度 分	2,547,123,643	2,314,851,255	0	232,272,388	90.9
計	2,773,934,485	2,530,086,138	不納欠損 1,282,765 修正損 89,836	242,475,746	91.2

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免による調定減である。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産構成比率	85.4	85.3	0.1
固定負債構成比率	23.2	23.3	-0.1
自己資本構成比率	74.3	74.8	-0.5
固定資産対長期資本比率	87.6	87.0	0.6
固 定 比 率	114.9	114.1	0.8
流 動 比 率	577.3	750.7	-173.4
当 座 比 率	575.7	748.0	-172.3
現 金 比 率	540.3	705.4	-165.1

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 85.4%となり、前年度より 0.1ポイント上昇した。総資産に対する固定資産の割合が大きいほど資本の固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は 23.2%となり、前年度より 0.1ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど好ましいとされている。

自己資本構成比率は 74.3%となり、前年度より 0.5ポイント低下した。この比率は大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 87.6%で、前年度より 0.6ポイント上昇した。この比率は100%以下であることが好ましいとされている。

固定比率は 114.9%で前年度より 0.8ポイント上昇した。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期的な安全性の比率は、前年度より流動比率が 173.4ポイント、当座比率が 172.3ポイント、現金比率が 165.1ポイントそれぞれ低下した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。なお、当座比率は流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

イ 収益性

(単位：％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	-0.4	-0.1	-0.3
総 収 支 比 率	91.6	99.2	-7.6
営 業 収 支 比 率	88.2	92.0	-3.8

総資本利益率は投下資本が効果的に運用されているかどうかを表すもので、本年度は-0.4％となり前年度より 0.3ポイント低下した。

総収支比率は 91.6％となり前年度より 7.6ポイント低下した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100％未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 88.2％となり前年度より 3.8ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが 100％未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

これらの比率は、企業の収益性を示すもので指数が高いほど良いとされている。

(8) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は主に固定資産の取得等の投資活動に 912,383,840円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を償還による支出が上回ったことにより財務活動に 13,823,677円使用した。一方、業務活動により 860,117,247円の資金を取得した結果、資金は 66,090,270円減少し、当年度末における資金の残高は 3,664,698,613円となった。

2 審査意見

令和6年度の桐生市の水道事業については、不安定な社会情勢や、物価上昇による経費の上昇に対応するため「桐生市水道事業経営戦略」の中間見直しを実施し、水需要を踏まえた施設規模の適正化や施設の長寿命化を念頭に置いて、水道施設の維持管理・更新に取り組んでいる。

令和6年度決算における収益的収支をみると、収益については、20億1,406万1,804円で、前年度決算と比べ1,503万7,021円、0.8%増加した。費用については、21億9,763万5,498円で、前年度決算と比べ1億8,193万9,191円、9.0%増加した。

広沢水源地の土地の一部を売却したことにより、収益は若干増加したものの、本庁舎建替に伴い水道庁舎の除却費用を特別損失に計上したことなどから、結果として、1億8,357万3,694円の純損失となっている。

なお、経営状況を表す指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、物価上昇に伴い営業費用が増加したことや、給水収益の減少などにより、前年度比4.04%減の95.14%となり、依然として厳しい経営状況が続くと想定される。

今後、施設の老朽化が進行することにより、更新費用が増加し減価償却費の負担が発生することから、漏水防止に取り組むなど有収率の向上に努め、水道事業の合理化や効率化を積極的に進めていただき、将来にわたって健全な事業継続に取り組み、水道水の水質に対する信頼性の確保を図り、安心できる水道水の安定供給に努めるとともに、災害に強い水道施設の耐震化や危機管理体制の更なる強化について取り組んでいただきたい。

別 表

別 表 1

比 較 貸 借 対 照 表

年度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
<資産の部>						
1 固 定 資 産	22,884,222,367	85.4	23,007,604,688	85.3	-123,382,321	-0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	19,969,054,708	74.5	20,031,280,030	74.3	-62,225,322	-0.3
土 地	631,991,783	2.4	632,874,973	2.4	-883,190	-0.1
立 木	5,985,341	0.0	5,985,341	0.0	0	0
建 物	655,744,246	2.4	771,968,601	2.9	-116,224,355	-15.1
構 築 物	14,791,166,687	55.2	14,804,591,996	54.9	-13,425,309	-0.1
機 械 及 び 装 置	3,751,131,646	14.0	3,646,183,532	13.5	104,948,114	2.9
車 両 運 搬 具	3,444,541	0.0	2,154,611	0.0	1,289,930	59.9
工具器具及び備品	32,362,408	0.1	36,277,958	0.1	-3,915,550	-10.8
建 設 仮 勘 定	97,228,056	0.4	131,243,018	0.5	-34,014,962	-25.9
(2) 無 形 固 定 資 産	2,915,167,659	10.9	2,976,324,658	11.0	-61,156,999	-2.1
電 話 加 入 権	764,740	0.0	764,740	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	2,908,570,919	10.9	2,969,403,918	11.0	-60,832,999	-2.0
水 利 権	5,832,000	0.0	6,156,000	0.0	-324,000	-5.3
2 流 動 資 産	3,915,626,173	14.6	3,970,179,196	14.7	-54,553,023	-1.4
(1) 現 金 預 金	3,664,698,613	13.7	3,730,788,883	13.8	-66,090,270	-1.8
(2) 未 収 金	240,176,500	0.9	224,980,854	0.8	15,195,646	6.8
(3) 貯 蔵 品	10,451,060	0.0	10,909,459	0.1	-458,399	-4.2
(4) その他の流動資産	300,000	0.0	3,500,000	0.0	-3,200,000	-91.4
資 産 合 計	26,799,848,540	100	26,977,783,884	100	-177,935,344	-0.7
<負債の部>						
3 固 定 負 債	6,204,335,597	23.1	6,277,323,511	23.3	-72,987,914	-1.2
(1) 企 業 債	5,594,699,166	20.9	5,634,746,216	20.9	-40,047,050	-0.7
(2) 引 当 金	609,636,431	2.2	642,577,295	2.4	-32,940,864	-5.1

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

年度 科目	令和 6 年度 決算 額		令和 5 年度 決算 額		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
4 流 動 負 債	678,261,727	2.5	528,873,565	2.0	149,388,162	28.2
(1) 企 業 債	340,047,050	1.3	331,624,146	1.3	8,422,904	2.5
(2) 未 払 金	306,550,592	1.1	169,678,024	0.6	136,872,568	80.7
(3) 引 当 金	21,268,000	0.1	20,709,000	0.1	559,000	2.7
(4) その他流動負債	10,396,085	0.0	6,862,395	0.0	3,533,690	51.5
5 繰 延 収 益	2,750,438,637	10.3	2,839,001,004	10.5	-88,562,367	-3.1
(1) 長 期 前 受 金	2,750,438,637	10.3	2,839,001,004	10.5	-88,562,367	-3.1
受贈財産評価額	263,104,279	1.0	276,850,731	1.0	-13,746,452	-5.0
工 事 寄 附 金	235,374	0.0	256,148	0.0	-20,774	-8.1
他 会 計 負 担 金	336,014,859	1.3	333,415,283	1.2	2,599,576	0.8
工 事 負 担 金	459,140,677	1.7	499,938,620	1.9	-40,797,943	-8.2
国 県 補 助 金	1,691,883,901	6.3	1,728,480,675	6.4	-36,596,774	-2.1
その他資本剰余金	59,547	0.0	59,547	0.0	0	0
負 債 合 計	9,633,035,961	35.9	9,645,198,080	35.8	-12,162,119	-0.1
<資本の部>						
6 資 本 金	12,639,909,244	47.2	12,498,243,415	46.3	141,665,829	1.1
7 剰 余 金	4,526,903,335	16.9	4,834,342,389	17.9	-307,439,054	-6.4
(1) 資 本 剰 余 金	219,702,185	0.8	219,702,185	0.8	0	0
受贈財産評価額	90,368,842	0.3	90,368,842	0.3	0	0
工 事 寄 附 金	1,674,000	0.0	1,674,000	0.0	0	0
他 会 計 負 担 金	3,084,810	0.0	3,084,810	0.0	0	0
工 事 負 担 金	59,437,645	0.2	59,437,645	0.2	0	0
国 県 補 助 金	48,315,277	0.2	48,315,277	0.2	0	0
その他資本剰余金	16,821,611	0.1	16,821,611	0.1	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	4,307,201,150	16.1	4,614,640,204	17.1	-307,439,054	-6.7
利 益 積 立 金	1,554,780,020	5.8	1,575,776,297	5.8	-20,996,277	-1.3
災 害 復 旧 積 立 金	500,000,000	1.9	500,000,000	1.9	0	0
建 設 改 良 積 立 金	2,252,421,130	8.4	2,414,998,547	8.9	-162,577,417	-6.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	123,865,360	0.5	-123,865,360	皆減
資 本 合 計	17,166,812,579	64.1	17,332,585,804	64.2	-165,773,225	-1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	26,799,848,540	100	26,977,783,884	100	-177,935,344	-0.7

別 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

年度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水 道 事 業 収 益	2,014,061,804	100	1,999,024,783	100	15,037,021	0.8
営 業 収 益	1,784,240,327	88.6	1,789,602,343	89.5	-5,362,016	-0.3
給 水 収 益	1,729,145,390	85.9	1,743,683,109	87.2	-14,537,719	-0.8
加 入 金	37,185,000	1.8	25,220,000	1.3	11,965,000	47.4
その他の営業収益	17,909,937	0.9	20,699,234	1.0	-2,789,297	-13.5
営 業 外 収 益	202,704,667	10.1	209,422,440	10.5	-6,717,773	-3.2
受 取 利 息	804,675	0.0	864,114	0.1	-59,439	-6.9
他 会 計 補 助 金	2,844,025	0.2	2,875,795	0.1	-31,770	-1.1
長期前受金戻入	110,927,549	5.5	114,499,528	5.7	-3,571,979	-3.1
雑 収 益	88,128,418	4.4	91,183,003	4.6	-3,054,585	-3.3
特 別 利 益	27,116,810	1.3	0	0	27,116,810	皆増
固定資産売却益	27,116,810	1.3	0	0	27,116,810	皆増
水 道 事 業 費	2,197,635,498	100	2,015,696,307	100	181,939,191	9.0
営 業 費 用	2,022,735,333	92.0	1,944,791,165	96.5	77,944,168	4.0
原水及び浄水費	460,214,910	20.9	421,341,281	20.9	38,873,629	9.2
配水及び給水費	269,213,940	12.3	259,805,932	12.9	9,408,008	3.6
業 務 費	182,844,591	8.3	193,939,538	9.6	-11,094,947	-5.7
総 係 費	161,319,183	7.3	130,681,959	6.5	30,637,224	23.4
減 価 償 却 費	928,495,768	42.3	923,084,580	45.8	5,411,188	0.6
資 産 減 耗 費	20,646,941	0.9	15,937,875	0.8	4,709,066	29.5
営 業 外 費 用	65,791,470	3.0	70,660,542	3.5	-4,869,072	-6.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,064,031	3.0	69,762,389	3.5	-4,698,358	-6.7
雑 支 出	727,439	0.0	898,153	0.0	-170,714	-19.0
特 別 損 失	109,108,695	5.0	244,600	0.0	108,864,095	44,507.0
過年度損益修正損	120,061	0.0	244,600	0.0	-124,539	-50.9
その他の特別損失	108,988,634	5.0	0	0	108,988,634	皆増
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	-183,573,694	—	-16,671,524	—	-166,902,170	1,001.1

別 表 3

年 度 別 資 本 的 収 支 の 状 況

(資本的収支：消費税及び地方消費税込・単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
資 本 的 収 入	341,020,641	145,499,423	163,573,558
企 業 債	300,000,000	99,800,000	100,000,000
負 担 金	18,760,982	16,021,207	12,173,444
出 資 金	17,800,469	18,883,296	23,038,888
固 定 資 産 売 却 代 金	883,190	0	13,226
工 事 負 担 金	0	4,964,920	16,138,000
国 県 補 助 金	3,576,000	5,830,000	12,210,000
資 本 的 支 出	1,352,094,394	1,242,486,302	1,099,846,987
建 設 改 良 費	1,019,360,248	913,645,536	770,823,336
その他の建設改良費	1,010,749,513	908,341,645	767,972,440
固 定 資 産 購 入 費	6,598,290	3,959,837	1,876,600
メ ー タ ー 費	2,012,445	1,344,054	974,296
企 業 債 償 還 金	331,624,146	327,920,766	328,373,651
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,110,000	920,000	650,000
資 本 的 収 支 差 引	-1,011,073,753	-1,096,986,879	-936,273,429
補 填 資 金	1,011,073,753	1,096,986,879	936,273,429
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	88,343,422	79,171,767	66,314,162
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	71,133,341	203,549,169
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	760,152,914	806,144,887	666,410,098
減 債 積 立 金	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	162,577,417	140,536,884	0
災 害 復 旧 積 立 金	0	0	0

別 表 4

經 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標
損益に 関する 各 種 比 較 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	-0.4	-0.1	-0.3	↑
	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.9	-0.6	-0.8	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.6	99.2	96.2	↑
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.1	99.2	96.2	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	88.2	92.0	89.1	↑
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-13.4	-8.7	-12.3	—
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.1	1.2	1.2	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.7	35.5	35.5	↓
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.2	18.8	18.7	↓
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.8	4.0	4.3	↓
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.9	22.8	22.9	↓	
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	8,324	6,870	7,467	—	
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	25.3	23.0	24.5	↓	
職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.5	11.4	12.3	↓	
職員一人当り給水量 (m³)	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	449,978	408,255	413,627	—	
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,858	3,521	3,577	—	
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	68,625	61,710	62,311	↑	
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	624,033	572,322	573,419	↑	
1万m³当り	有収水量一日関係 (人)	$\frac{\text{職員数(損益勘定所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	8	9	9	—
	原・浄・配水施設関係 (人)	$\frac{\text{職員数(原水浄水費・配水給水費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	4	5	5	—
	検針・集金関係 (人)	$\frac{\text{職員数(業務費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	0	1	1	—

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 職員数及び職員給与費等の職員に関する数値には、会計年度任用職員分が除かれている。

項 目		算 出 方 法	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	指標
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.4	85.3	84.5	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.2	23.3	23.9	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.3	74.8	74.1	↑
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.6	87.0	86.2	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.9	114.1	114.1	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	577.3	750.7	780.4	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	575.7	748.0	777.9	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	540.3	705.4	730.8	↑
	給水人口一人当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{給水人口}}$	198,577	197,573	195,268	—
	配水量1m ³ 当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{配水量}}$	1,330.35	1,341.02	1,338.02	—
回 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.09	0.09	0.09	↑
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	—
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.08	0.08	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.02	3.99	3.98	↓
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.45	0.44	0.41	↑
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	0.69	0.66	0.65	↑
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	2.29	2.31	2.27	↑
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	9.07	8.91	8.84	↑

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 総資本＝負債・資本合計
- 3 経営資本＝負債・資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 7 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 8 当座比率＝酸性試験比率
- 9 当座資産＝現金預金＋未収金
- 10 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 11 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。
- 12 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。
- 13 貯蔵品回転率には仮払いによる入出庫を含まない。
- 14 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。
- 15 借入金＝他会計借入金＋一時借入金
- 16 給水量には、修繕中の放水量、分水量、私設消火栓を含まない。
- 17 職員一人当り営業収益＝労働生産性

別 表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
総 収 益	2,014,061,804	1,999,024,783	2,024,330,279
総 費 用	2,197,635,498	2,015,696,307	2,104,598,948
純 利 益 (純 損 失)	-183,573,694	-16,671,524	-80,268,669
給 水 収 益 等	1,729,145,390	1,743,683,109	1,760,555,662
給 水 原 価	1,903,863,433	1,827,436,696	1,905,697,346
給 水 利 益	-174,718,043	-83,753,587	-145,141,684
料 金 改 定 率	—	—	—
一 般 会 計 出 資 金	17,800,469	18,883,296	23,038,888

別 表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	230,376,119	100	210,690,349	91.5	235,642,791	102.3
修 繕 費	49,467,606	100	45,838,685	92.7	66,462,468	134.4
動 力 費	144,095,555	100	114,572,807	79.5	122,050,310	84.7
材 料 費	2,602,368	100	2,183,140	83.9	1,659,024	63.8
減 価 償 却 費	924,351,309	100	923,084,580	99.9	928,495,768	100.4
固定資産除却費	23,912,982	100	15,937,875	66.6	20,646,941	86.3
支 払 利 息 等	75,001,733	100	69,762,389	93.0	65,064,031	86.8
そ の 他 費 用	654,791,276	100	633,626,482	96.8	757,614,165	115.7
計	2,104,598,948	100	2,015,696,307	95.8	2,197,635,498	104.4

別 表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等 \ 区 分	令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入高	令 和 6 年 度 償 還 額			令和6年度 未償還残高
			元 金	利 息	元利合計	
財 務 省	5,517,432,223	300,000,000	250,705,441	57,368,081	308,073,522	5,566,726,782
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	409,501,139	0	74,852,705	7,486,817	82,339,522	334,648,434
新 田 み ど り 農 業 協 同 組 合	39,437,000	0	6,066,000	209,133	6,275,133	33,371,000
合 計	5,966,370,362	300,000,000	331,624,146	65,064,031	396,688,177	5,934,746,216

別 表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 183,573,694	△ 16,671,524	△ 166,902,170
減価償却費	928,495,768	923,084,580	5,411,188
固定資産除却費（特別損失分含む）	129,635,575	15,937,875	113,697,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,080,364	△ 13,514,424	△ 3,565,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	559,000	392,000	167,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 15,860,500	△ 17,921,309	2,060,809
貸倒引当金の増減額（△は減少）	469,258	△ 9,315	478,573
長期前受金戻入額	△ 110,927,549	△ 114,499,528	3,571,979
受取利息及び受取配当金	△ 804,675	△ 864,114	59,439
支払利息	65,064,031	69,762,389	△ 4,698,358
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,664,904	30,768,496	△ 46,433,400
未払金の増減額（△は減少）	136,872,568	△ 19,096,687	155,969,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	458,399	△ 1,208,745	1,667,144
その他流動資産の増減額（△は増加）	3,200,000	0	3,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,533,690	1,802,139	1,731,551
小計	924,376,603	857,961,833	66,414,770
利息及び配当金の受取額	804,675	864,114	△ 59,439
利息の支払額	△ 65,064,031	△ 69,762,389	4,698,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	860,117,247	789,063,558	71,053,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 934,494,012	△ 836,180,285	△ 98,313,727
有形固定資産の売却による収入	883,190	0	883,190
国庫補助金等による収入	3,576,000	10,794,920	△ 7,218,920
国庫補助金等の返還金	△ 1,110,000	△ 920,000	△ 190,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,760,982	16,021,207	2,739,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,383,840	△ 810,284,158	△ 102,099,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	99,800,000	200,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331,624,146	△ 327,920,766	△ 3,703,380
他会計からの出資による収入	17,800,469	18,883,296	△ 1,082,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,823,677	△ 209,237,470	195,413,793
資金増加額（又は減少額）	△ 66,090,270	△ 230,458,070	164,367,800
資金期首残高	3,730,788,883	3,961,246,953	△ 230,458,070
資金期末残高	3,664,698,613	3,730,788,883	△ 66,090,270

下水道事業会計

当事業については、令和２年度より地方公営企業法を一部適用し、５回目の決算を迎えた。

１ 決算の概要

（１）業務の実績

区 分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	前年対比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	100,513	102,328	-1,815	-1.8
処理区域内人口 (B)	人	83,928	84,846	-918	-1.1
処理区域面積 (C)	ha	2,718.0	2,709.5	8.5	0.3
水洗便所設置済人口 (D)	人	75,639	76,571	-932	-1.2
水洗便所設置済世帯 (E)	世帯	37,065	36,956	109	0.3
人口普及率 (B) / (A) × 100	%	83.5	82.9	0.6	-
水洗化率 (D) / (B) × 100	%	90.1	90.2	-0.1	-
年間汚水処理水量 (F)	m ³	14,717,046	14,761,176	-44,130	-0.3
年間有収水量 (G)	m ³	9,713,252	9,702,318	10,934	0.1
有収率 (G) / (F) × 100	%	66.0	65.7	0.3	-
職員数	人	17	18	-1	-5.6
うち損益勘定職員数	人	13	13	0	0

※ 年間汚水処理水量には、流域関連公共下水道を含む。

※ 年間有収水量には、流域関連公共下水道を含む。

（２）予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	3,041,346,000	3,311,293,861	269,947,861	108.9
営 業 収 益	1,768,761,000	1,887,307,410	118,546,410	106.7
営 業 外 収 益	1,272,583,000	1,423,919,581	151,336,581	111.9
特 別 利 益	2,000	66,870	64,870	3,343.5

※ 特別利益は、過年度損益修正益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費	3,075,421,000	2,912,605,587	15,840,000	146,975,413	94.7
営 業 費 用	2,926,425,000	2,784,527,541	15,840,000	126,057,459	95.2
営 業 外 費 用	146,995,000	127,834,028	0	19,160,972	87.0
特 別 損 失	1,001,000	244,018	0	756,982	24.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※ 特別損失は、過年度損益修正損

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	1,645,677,300	1,333,364,490	-312,312,810	81.0
企 業 債	1,038,700,000	851,600,000	-187,100,000	82.0
受 益 者 負 担 金	30,171,000	24,358,690	-5,812,310	80.7
他 会 計 補 助 金	50,138,000	252,747,000	202,609,000	504.1
国 庫 補 助 金	241,832,300	179,424,800	-62,407,500	74.2
県 補 助 金	4,200,000	0	-4,200,000	0
工 事 負 担 金	25,966,000	25,234,000	-732,000	97.2
出 資 金	254,670,000	0	-254,670,000	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,377,328,000	2,109,680,399	148,976,000	0	118,671,601	88.7
建設改良費	1,208,956,000	942,308,654	148,976,000	0	117,671,346	77.9
企 業 債 償 還 金	1,167,372,000	1,167,371,745	0	0	255	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 139,500円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 776,455,409円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,268,594円、繰越工事資金 66,542,860円、過年度分損益勘定留保資金 101,020,897円、当年度分損益勘定留保資金 345,322,117円、減債積立金 236,300,941円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、確定申告還付額が 14,106,576円となり、中間納付額 5,627,100円も還付のため、19,733,676円の還付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	3,160,915,298	100	2,935,195,596	100	225,719,702	7.7
営 業 収 益	1,750,890,100	55.4	1,710,097,500	58.3	40,792,600	2.4
営 業 外 収 益	1,409,964,298	44.6	1,225,026,312	41.7	184,937,986	15.1
特 別 利 益	60,900	0.0	71,784	0.0	-10,884	-15.2
総 費 用 (B)	2,805,036,542	100	2,638,390,065	100	166,646,477	6.3
営 業 費 用	2,672,248,934	95.3	2,485,220,985	94.2	187,027,949	7.5
営 業 外 費 用	132,561,990	4.7	143,127,980	5.4	-10,565,990	-7.4
特 別 損 失	225,618	0.0	10,041,100	0.4	-9,815,482	-97.8
純利益（純損失） (A) - (B)	355,878,756	-	296,805,531	-	59,073,225	19.9

営業収益の主なものは下水道使用料 1,364,173,100円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 909,704,327円で、特別利益は過年度損益修正益 60,900円である。営業費用の主なものは減価償却費 1,422,571,916円で、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 127,834,028円で、特別損失は過年度損益修正損 225,618円である。

イ 下水道使用料及び処理原価の状況

区 分	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
下 水 道 使 用 料	円	1,364,173,100	1,359,003,500	5,169,600
汚 水 処 理 費 用	千円	1,456,988	1,455,348	1,640
使 用 料 単 価	円／m ³	140.4	140.1	0.3
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	150.0	150.0	0

※ 汚水処理費用は、公費負担分を含まない。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	396,153,587	396,153,587	0	0
利 益 剰 余 金	666,021,233	533,925,514	132,095,719	24.7
計	1,062,174,820	930,079,101	132,095,719	14.2

年度末剰余金は 1,062,174,820円で前年度より 132,095,719円（14.2%）増加した。これは、利益剰余金が 132,095,719円（24.7%）増加したためである。

資本剰余金は 396,153,587円で前年度と同額である。

利益剰余金 666,021,233円のうち、当年度未処分利益剰余金である 592,179,697円は、剰余金処分計算書（案）により、減債積立金の積立て、建設改良積立金の積立て及び組入資本金への組入れが提案されている。

(5) 財政状態（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	32,243,568,687	96.1	32,806,952,304	96.6	-563,383,617	-1.7
	流 動 資 産	1,319,787,697	3.9	1,150,128,316	3.4	169,659,381	14.8
	計	33,563,356,384	100	33,957,080,620	100	-393,724,236	-1.2
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	9,177,626,161	27.3	9,432,889,703	27.8	-255,263,542	-2.7
	流 動 負 債	1,814,320,268	5.4	1,839,793,827	5.4	-25,473,559	-1.4
	繰 延 収 益	16,260,755,422	48.5	16,729,621,313	49.3	-468,865,891	-2.8
	資 本 金	5,248,479,713	15.6	5,024,696,676	14.8	223,783,037	4.5
	剰 余 金	1,062,174,820	3.2	930,079,101	2.7	132,095,719	14.2
	計	33,563,356,384	100	33,957,080,620	100	-393,724,236	-1.2

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 32,243,568,687円で、資産総額の 96.1%を占めており、前年度より 563,383,617円（1.7%）の減少である。

これは、主に減価償却等により構築物、建物及び附属設備、無形固定資産である施設利用権が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 1,319,787,697円で、資産総額の 3.9%に当たり、前年度より 169,659,381円（14.8%）の増加である。

これは、主に現金預金が増加したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 9,177,626,161円で、負債資本合計の 27.3%に当たり、前年度より 255,263,542円（2.7%）の減少である。

これは、償還期限が1年を超える企業債が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 1,814,320,268円で、負債資本合計の 5.4%に当たり、前年度より 25,473,559円（1.4%）の減少である。

これは、主に償還期限が1年以内の企業債が減少したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 16,260,755,422円で、負債資本合計の 48.5%を占めており、前年度より 468,865,891円（2.8%）の減少である。

これは、建設改良事業等に伴う長期前受金の収入額よりも、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 5,248,479,713円で、負債資本合計の 15.6%に当たり、前年度より 223,783,037円（4.5%）の増加である。

これは、議会の議決による未処分利益剰余金の処分により、組入資本金が増加したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 1,062,174,820円で負債資本合計の 3.2%に当たり、前年度より 132,095,719円（14.2%）の増加となっている。

これは、利益剰余金が増加したためである。

（６）未収金等の状況

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 等	未 収 額	収 納 率
過年度分	181,912,291	163,180,977	不納欠損 2,268,024 修正損 244,018	16,219,272	89.7
現年度分	4,650,286,945	4,489,450,389	0	160,836,556	96.5
計	4,832,199,236	4,652,631,366	不納欠損 2,268,024 修正損 244,018	177,055,828	96.3

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、主に漏水減免による下水道使用料調定減等である。

下水道使用料については、地方自治法第236条、受益者負担金については、都市計画法第75条第7項に基づき、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分が行われた。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	96.1	96.6	-0.5
固 定 負 債 構 成 比 率	27.3	27.8	-0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	67.3	66.8	0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	102.1	-0.5
固 定 比 率	142.9	144.6	-1.7
流 動 比 率	72.7	62.5	10.2
当 座 比 率	70.4	62.1	8.3
現 金 比 率	60.9	52.4	8.5

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 96.1%となり、前年度よりも 0.5ポイント低下した。総資産に占める固定資産の割合が小さいほど良好とされているが、下水道事業においては、施設型の事業であるため割合は大きくなっている。

固定負債構成比率は 27.3%となり、前年度より 0.5ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど経営の安定性が高いとされている。

自己資本構成比率は 67.3%となり、前年度より0.5ポイント上昇した。この比率は大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 101.6%となり、前年度より 0.5ポイント低下した。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標で、この比率は100%以下が好ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

固定比率は 142.9%となり、前年度より 1.7ポイント低下した。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 10.2ポイント、当座比率が 8.3ポイント、現金比率が 8.5ポイントそれぞれ上昇した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

なお、当座比率は流動負債に対する支払い能力を示す指標で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するものであり、比率は100%以上であることが好ましいとされている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す指標で、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。

イ 収益性

(単位：％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	1.1	0.9	0.2
総 収 支 比 率	112.7	111.2	1.5
営 業 収 支 比 率	65.5	68.8	-3.3

総資本利益率は 1.1％となり、前年度より 0.2ポイント上昇した。投下資本が効果的に運用されているかどうかを示すもので、比率が高いほど収益率が良いといえる。

総収支比率は 112.7％となり、前年度より 1.5ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100％未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 65.5％となり、前年度より 3.3ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかだけでなく、事業全体の収支の均衡を示す指標で 100％を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。この比率が 100％未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

総収支比率が 100％以上にもかかわらず、営業収支比率が 100％を下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(8) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローでは 874,336,576円の資金を取得した。

一方、主に固定資産の取得による支出のため、投資活動によるキャッシュ・フローは 418,487,994円、企業債の償還による支出等のため、財務活動によるキャッシュ・フローは 315,771,745円減少した。

この結果、資金は 140,076,837円増加し、当年度末における資金の残高 1,104,024,060円となった。

2 審査意見

令和6年度の桐生市の下水道事業においては、官民連携推進のための手法であるウォーターPPP導入の検討にあたり、事業化に向けた基礎調査として、民間企業の参入意向や事業内容等に対する考えを把握するため、サウンディング型市場調査を実施し、導入の可能性を探っている。

桐生市の下水道事業は、昭和42年の供用開始以来およそ58年が経過し、全市人口に対する普及率は令和6年度末において83.5%であり、群馬県内12市中第1位である。この数値は公衆衛生環境の向上や浸水被害の防止、河川の水質保全等に長年貢献してきたことを示すものである。

企業会計導入5年目を迎えた令和6年度の決算において、収益については、31億6,091万5,298円であり、前年度決算と比べ2億2,571万9,702円、7.7%増加した。費用については、28億503万6,542円であり、前年度決算と比べ1億6,664万6,477円、6.3%増加した。差引純利益は3億5,587万8,756円となり、前年度決算と比べ5,907万3,225円、19.9%の増加となった。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、112.69%と前年度と比べ1.02ポイント増加し、使用料水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度比0.25ポイント増であるが、依然として下水道使用料で必要経費を賄えない状況であるため、さらなる経営の効率化を図るとともに適正な下水道使用料については、令和6年度に改定した「桐生市下水道事業経営戦略」に基づき引き続き研究を進めていただきたい。

また、令和7年1月に埼玉県で起きた道路陥没事故を契機に国土交通省から要請があった「下水道管路の全国特別重点調査」を安全に十分配慮しつつ、早急に実施し、異状が確認された場合には、直ちに対策を講じるよう要望する。

さらに、人口減少による下水道使用料収入の減少や施設の老朽化が進んでいることから、令和3年度に策定した「桐生市下水道事業ストックマネジメント全体計画」に基づき、今後も効率的な施設の維持管理・更新を進め、将来にわたって安全安心な下水道サービスを持続的に提供できるよう経営の安定化を図っていただきたい。

別 表

別 表 1

比 較 貸 借 対 照 表

年 度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
<資産の部>						
1 固 定 資 産	32,243,568,687	96.1	32,806,952,304	96.6	-563,383,617	-1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	30,900,371,759	92.1	31,384,386,786	92.4	-484,015,027	-1.5
土 地	792,036,378	2.4	792,036,378	2.3	0	0
建物及び附属設備	299,061,749	0.9	338,045,946	1.0	-38,984,197	-11.5
構 築 物	28,515,100,667	85.0	29,315,099,591	86.3	-799,998,924	-2.7
機 械 及 び 装 置	1,267,257,374	3.7	797,447,740	2.4	469,809,634	58.9
車両及び運搬具	3,849,513	0.0	2,408,994	0.0	1,440,519	59.8
工具、器具及び備品	5,381,550	0.0	2,291,946	0.0	3,089,604	134.8
建 設 仮 勘 定	17,684,528	0.1	137,056,191	0.4	-119,371,663	-87.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,303,196,928	3.9	1,382,565,518	4.1	-79,368,590	-5.7
施 設 利 用 権	1,303,196,928	3.9	1,382,565,518	4.1	-79,368,590	-5.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	40,000,000	0.1	40,000,000	0.1	0	0
長 期 貸 付 金	266,324	0.0	516,078	0.0	-249,754	-48.4
基 金	39,733,676	0.1	39,483,922	0.1	249,754	0.6
2 流 動 資 産	1,319,787,697	3.9	1,150,128,316	3.4	169,659,381	14.8
(1) 現 金 預 金	1,104,024,060	3.3	963,947,223	2.9	140,076,837	14.5
(2) 未 収 金	173,818,367	0.5	178,652,353	0.5	-4,833,986	-2.7
(3) 貯 蔵 品	10,048,990	0.0	7,528,740	0.0	2,520,250	33.5
(4) 前 払 金	31,896,280	0.1	0	0	31,896,280	皆増
資 産 合 計	33,563,356,384	100	33,957,080,620	100	-393,724,236	-1.2

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

年 度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
<負債の部>						
3 固 定 負 債	9,177,626,161	27.3	9,432,889,703	27.8	-255,263,542	-2.7
(1) 企 業 債	9,177,626,161	27.3	9,432,889,703	27.8	-255,263,542	-2.7
4 流 動 負 債	1,814,320,268	5.4	1,839,793,827	5.4	-25,473,559	-1.4
(1) 企 業 債	1,106,863,542	3.3	1,167,371,745	3.4	-60,508,203	-5.2
(2) 未 払 金	696,495,232	2.1	659,659,288	2.0	36,835,944	5.6
(3) 引 当 金	10,960,000	0.0	12,743,000	0.0	-1,783,000	-14.0
(4) その他流動負債	1,494	0.0	19,794	0.0	-18,300	-92.5
5 繰 延 収 益	16,260,755,422	48.5	16,729,621,313	49.3	-468,865,891	-2.8
(1) 長 期 前 受 金	16,260,755,422	48.5	16,729,621,313	49.3	-468,865,891	-2.8
負 債 合 計	27,252,701,851	81.2	28,002,304,843	82.5	-749,602,992	-2.7
<資本の部>						
6 資 本 金	5,248,479,713	15.6	5,024,696,676	14.8	223,783,037	4.5
7 剰 余 金	1,062,174,820	3.2	930,079,101	2.7	132,095,719	14.2
(1) 資 本 剰 余 金	396,153,587	1.2	396,153,587	1.2	0	0
国 庫 補 助 金	396,018,165	1.2	396,018,165	1.2	0	0
他 会 計 補 助 金	135,422	0.0	135,422	0.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	666,021,233	2.0	533,925,514	1.5	132,095,719	24.7
減 債 積 立 金	73,841,536	0.2	13,336,946	0.0	60,504,590	453.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	592,179,697	1.8	520,588,568	1.5	71,591,129	13.8
資 本 合 計	6,310,654,533	18.8	5,954,775,777	17.5	355,878,756	6.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,563,356,384	100	33,957,080,620	100	-393,724,236	-1.2

別 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

年 度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	3,160,915,298	100	2,935,195,596	100	225,719,702	7.7
営 業 収 益	1,750,890,100	55.4	1,710,097,500	58.3	40,792,600	2.4
下 水 道 使 用 料	1,364,173,100	43.2	1,359,003,500	46.3	5,169,600	0.4
他 会 計 負 担 金	386,717,000	12.2	351,094,000	12.0	35,623,000	10.1
営 業 外 収 益	1,409,964,298	44.6	1,225,026,312	41.7	184,937,986	15.1
国 庫 補 助 金	47,725,000	1.5	0	0	47,725,000	皆増
他 会 計 補 助 金	448,915,000	14.2	313,519,000	10.7	135,396,000	43.2
長 期 前 受 金 戻 入	909,704,327	28.8	907,617,765	30.9	2,086,562	0.2
雑 収 益	3,619,971	0.1	3,889,547	0.1	-269,576	-6.9
特 別 利 益	60,900	0.0	71,784	0.0	-10,884	-15.2
過 年 度 損 益 修 正 益	60,900	0.0	71,784	0.0	-10,884	-15.2
下 水 道 事 業 費	2,805,036,542	100	2,638,390,065	100	166,646,477	6.3
営 業 費 用	2,672,248,934	95.3	2,485,220,985	94.2	187,027,949	7.5
管 渠 費	178,579,977	6.4	124,316,572	4.7	54,263,405	43.6
処 理 場 費	403,457,922	14.4	405,470,214	15.4	-2,012,292	-0.5
汚 水 ポ ン プ 場 管 理 費	76,562,402	2.7	49,029,564	1.8	27,532,838	56.2
小 規 模 汚 水 処 理 場 管 理 費	7,791,101	0.3	4,546,734	0.2	3,244,367	71.4
周 辺 対 策 費	15,677,204	0.6	15,008,615	0.6	668,589	4.5
業 務 費	70,669,302	2.5	70,301,376	2.7	367,926	0.5
総 係 費	82,548,707	2.9	50,415,138	1.9	32,133,569	63.7
流 域 下 水 道 管 理 費	414,252,272	14.8	351,774,920	13.3	62,477,352	17.8
減 価 償 却 費	1,422,571,916	50.7	1,413,132,172	53.6	9,439,744	0.7
資 産 減 耗 費	138,131	0.0	1,225,680	0.0	-1,087,549	-88.7
営 業 外 費 用	132,561,990	4.7	143,127,980	5.4	-10,565,990	-7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,834,028	4.5	142,771,615	5.4	-14,937,587	-10.5
雑 支 出	4,727,962	0.2	356,365	0.0	4,371,597	1,226.7
特 別 損 失	225,618	0.0	10,041,100	0.4	-9,815,482	-97.8
過 年 度 損 益 修 正 損	225,618	0.0	10,041,100	0.4	-9,815,482	-97.8
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	355,878,756	-	296,805,531	-	59,073,225	19.9

別 表 3

年 度 別 資 本 的 収 支 の 状 況

(消費税及び地方消費税込・単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
資 本 的 収 入	1,333,364,490	1,273,190,100	1,102,740,162
企 業 債 ※4	851,600,000	770,500,000	462,000,000
受 益 者 負 担 金	24,358,690	29,450,400	30,500,080
他 会 計 補 助 金 ※1, 2	252,747,000	355,002,000	98,318,082
国 庫 補 助 金 ※5	179,424,800	77,435,700	136,000,000
県 補 助 金	0	1,400,000	1,400,000
工 事 負 担 金	25,234,000	39,402,000	119,031,000
出 資 金	0	0	255,491,000
資 本 的 支 出	2,109,680,399	1,985,116,820	1,758,684,370
建 設 改 良 費	942,308,654	759,739,701	465,723,207
管 渠 建 設 費	351,824,021	300,498,803	321,650,718
雨 水 対 策 費	50,344,656	106,061,811	74,362,804
流 域 下 水 道 建 設 費	32,729,517	26,109,321	34,953,971
施 設 改 築 更 新 費	500,819,000	325,219,000	31,700,000
固 定 資 産 購 入 費	6,591,460	1,850,766	3,055,714
企 業 債 償 還 金	1,167,371,745	1,225,377,119	1,292,961,163
資 本 的 収 支 差 引 額 ※3, 6	-776,455,409	-790,268,420	-715,707,863
補 填 資 金	776,455,409	790,268,420	703,907,863
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	27,268,594	23,367,081	7,012,322
繰 越 工 事 資 金	66,542,860	59,763,655	17,534,700
過年度分損益勘定留保資金	101,020,897	77,653,817	70,640,775
当年度分損益勘定留保資金	345,322,117	405,700,830	608,720,066
減 債 積 立 金	236,300,941	223,783,037	0

※1：令和6年度において、翌年度繰越額に係る財源充当額139,500円を含む。

※2：令和5年度において、翌年度繰越額に係る財源充当額66,541,700円を含む。

※3：令和6年度において、資本的収入から翌年度繰越額に係る財源充当額139,500円を控除して算出した額。

※4：令和4年度収支差引の額に対する不足額11,800,000円は、令和4年度同意済企業債の未発行分をもって令和5年度に措置。

※5：令和4年度において、翌年度繰越額に係る財源充当額59,763,655円を含む。

※6：令和5年度において、資本的収入から前年度繰越額に係る財源充当額11,800,000円及び翌年度繰越額に係る財源充当額66,541,700円を控除して算出した額。

別 表 4

経 営 ・ 財 務 分 析 表

(消費税及び地方消費税抜)

項 目		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.1	96.6	98.1	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	27.3	27.8	28.8	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	67.3	66.8	66.8	↑
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	102.1	102.6	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	142.9	144.6	146.9	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.7	62.5	43.1	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	70.4	62.1	42.9	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.9	52.4	28.5	↑
回転率等	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.08	0.08	0.07	↑
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.05	0.05	0.05	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.33	4.25	4.22	↓
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	11.38	11.11	11.39	↑
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	1.1	0.9	0.3	↑
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.7	111.2	103.4	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	65.5	68.8	65.9	↑
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.3	1.5	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入額}} \times 100$	227.6	242.4	188.4	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	7,778	7,119	7,154	-
	労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益} - \text{減価償却費}} \times 100$	30.8	31.2	35.8	↓
	職員一人当たり処理水量 (㎡)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,132,080.5	1,135,475.1	1,138,081.0	-
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	134,683.9	131,546.0	130,198.6	↑

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

5 当座比率＝酸性試験比率

6 借入金＝他会計借入金＋一時借入金

7 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 8 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。

9 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。

10 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。

11 年間処理水量には流域関連公共下水道分を含む。

12 職員一人当たり営業収益＝労働生産性

別 表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
総 収 益	3,160,915,298	2,935,195,596	2,825,655,604
総 費 用	2,805,036,542	2,638,390,065	2,733,665,115
純 利 益	355,878,756	296,805,531	91,990,489
料 金 改 定 率	-	-	-
他 会 計 出 資 金	0	0	255,491,000

別 表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	93,000,056	100	92,550,974	99.5	101,110,777	108.7
修 繕 費	81,530,440	100	80,898,413	99.2	72,139,820	88.5
動 力 費	158,968,482	100	154,562,714	97.2	140,840,487	88.6
材 料 費	10,084,710	100	15,515,520	153.9	8,652,230	85.8
減 価 償 却 費	1,432,795,464	100	1,413,132,172	98.6	1,422,571,916	99.3
資 産 減 耗 費	0	-	1,225,680	-	138,131	-
支 払 利 息 等	165,454,047	100	142,771,615	86.3	127,834,028	77.3
そ の 他 費 用	791,831,916	100	737,732,977	93.2	931,749,153	117.7
計	2,733,665,115	100	2,638,390,065	96.5	2,805,036,542	102.6

別 表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

区 分 \ 借入先等	令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令 和 6 年 度 償 還 額			令和6年度 未償還残高
			元 金	利 息	元 利 合 計	
財務省	3,783,243,021	143,300,000	353,374,117	50,801,790	404,175,907	3,573,168,904
地方公共団体金融機構	3,885,265,925	655,100,000	332,529,055	37,176,411	369,705,466	4,207,836,870
(株)かんぽ生命保険	1,779,934,002	0	269,109,573	33,879,503	302,989,076	1,510,824,429
(株)足利銀行	496,110,500	0	56,505,000	1,833,245	58,338,245	439,605,500
桐生信用金庫	144,705,000	53,200,000	55,230,000	1,013,185	56,243,185	142,675,000
し の の め 信 用 金 庫	272,666,000	0	63,958,000	1,980,904	65,938,904	208,708,000
新田みどり農業協同組合	238,337,000	0	36,666,000	1,148,990	37,814,990	201,671,000
合 計	10,600,261,448	851,600,000	1,167,371,745	127,834,028	1,295,205,773	10,284,489,703

別 表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	355,878,756	296,805,531	59,073,225
減価償却費	1,422,571,916	1,413,132,172	9,439,744
固定資産除却費	138,131	1,208,480	△1,070,349
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,000	58,000	△61,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,477	1,025,432	△1,047,909
修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,780,000	△75,220,000	73,440,000
長期前受金戻入額	△909,704,327	△907,617,765	△2,086,562
支払利息	127,834,028	142,771,615	△14,937,587
未収金の増減額（△は増加）	4,856,463	38,695,193	△33,838,730
未払金の増減額（△は減少）	36,835,944	455,718,553	△418,882,609
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,520,250	△3,789,310	1,269,060
前払金の増減額（△は増加）	△31,896,280	0	△31,896,280
その他流動負債の増減額（△は減少）	△18,300	18,300	△36,600
小 計	1,002,170,604	1,362,806,201	△360,635,597
利息の支払額	△127,834,028	△142,771,615	14,937,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,336,576	1,220,034,586	△345,698,010
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△829,572,323	△695,135,774	△134,436,549
無形固定資産の取得による支出	△29,754,107	△23,735,747	△6,018,360
国庫補助金等による収入	163,113,455	71,668,819	91,444,636
他会計補助金による収入	232,640,716	326,335,617	△93,694,901
受益者負担金による収入	22,144,265	26,773,091	△4,628,826
工事負担金による収入	22,940,000	35,820,000	△12,880,000
受贈財産評価額	0	24,591,474	△24,591,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,487,994	△233,682,520	△184,805,474
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	851,600,000	770,500,000	81,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,167,371,745	△1,225,377,119	58,005,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,771,745	△454,877,119	139,105,374
資金増加額（又は減少額）	140,076,837	531,474,947	△391,398,110
資金期首残高	963,947,223	432,472,276	531,474,947
資金期末残高	1,104,024,060	963,947,223	140,076,837

農業集落排水事業会計

当事業については、令和6年度より地方公営企業法を一部適用し、初めての決算となることから、前年対比ができないものについては当年度の数値のみ記載している。

1 決算の概要

(1) 業務の実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	4,008	4,117	-109	-2.6
処理区域内人口 (B)	人	4,008	4,117	-109	-2.6
処理区域面積 (C)	ha	271.1	271.1	0.0	0.0
水洗便所設置済人口 (D)	人	3,308	3,397	-89	-2.6
人口普及率 (B) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0.0	-
水洗化率 (D) / (B) × 100	%	82.5	82.5	0.0	-
年間汚水処理水量 (E)	m ³	397,908	376,425	21,483	5.7
年間有収水量 (F)	m ³	317,136	320,246	-3,110	-1.0
有収率 (F) / (E) × 100	%	79.7	85.1	-5.4	-
職員数	人	2	2	0	0
うち損益勘定職員数	人	2	2	0	0

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
農業集落排水事業収益	239,862,000	229,326,920	-10,535,080	95.6
営 業 収 益	46,539,000	46,900,810	361,810	100.8
営 業 外 収 益	193,323,000	182,394,870	-10,928,130	94.3
特 別 利 益	0	31,240	31,240	-

※ 特別利益は、過年度損益修正益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
農業集落排水事業費	239,862,000	219,250,601	0	20,611,399	91.4
営 業 費 用	220,991,000	204,315,626	0	16,675,374	92.5
営 業 外 費 用	15,474,000	11,539,645	0	3,934,355	74.6
特 別 損 失	3,397,000	3,395,330	0	1,670	100.0
予 備 費	0	0	0	0	-

※ 特別損失は、過年度損益修正損、その他の特別損失

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	64,149,000	63,799,000	-350,000	99.5
企 業 債	0	0	0	-
受 益 者 負 担 金	300,000	150,000	-150,000	50.0
他 会 計 出 資 金	63,849,000	63,649,000	-200,000	99.7
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
国 庫 補 助 金	0	0	0	-
県 補 助 金	0	0	0	-

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	114,130,000	112,133,615	0	0	1,996,385	98.3
建 設 改 良 費	13,024,000	11,528,000	0	0	1,496,000	88.5
企 業 債 償 還 金	100,606,000	100,605,615	0	0	385	100.0
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 48,334,615円は、引継金 13,275,690円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,716円、当年度分損益勘定留保資金 35,056,209円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、1,031,648円の還付となった。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の一部適用に伴い、令和5年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を令和6年度の債権又は債務として整理するため、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、特例的収入及び支出として処理している。

特例的収入は資産（未収金）として計上され、予算額 2,796,000円に対し、決算額 3,872,096円となっている。一方、特例的支出は負債（未払金）として計上され、予算額 10,620,000円に対し、決算額 8,261,122円、不用額 2,358,878円となっている。

(4) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	224,029,060	100	-	-	-	-
営 業 収 益	42,637,100	19.0	-	-	-	-
営 業 外 収 益	181,363,560	81.0	-	-	-	-
特 別 利 益	28,400	0.0	-	-	-	-
総 費 用 (B)	214,987,105	100	-	-	-	-
営 業 費 用	197,566,815	91.9	-	-	-	-
営 業 外 費 用	14,025,590	6.5	-	-	-	-
特 別 損 失	3,394,700	1.6	-	-	-	-
純利益（純損失） (A) - (B)	9,041,955	-	-	-	-	-

営業収益は農業集落排水使用料 42,637,100円で、営業外収益の主なものは他会計補助金 116,125,000円で、特別利益は過年度損益修正益 28,400円で企業会計移行前の農業集落排水使用料である。営業費用の主なものは減価償却費 115,215,305円及び処理場費 58,095,453円で、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 11,539,364円で、特別損失の主なものはその他の特別損失 3,388,400円で賞与引当金繰入額等である。

イ 農業集落排水使用料及び処理原価の状況

区 分	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
農業集落排水使用料	円	42,637,100	47,238,146	-4,601,046
汚 水 処 理 費 用	千円	79,136	101,378	-22,242
使 用 料 単 価	円／m ³	134.4	147.5	-13.1
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	249.5	316.6	-67.1

※ 汚水処理費用は、公費負担分を含まない。

※ 令和5年度については、企業会計移行前のため消費税及び地方消費税込である。

(5) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	0	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,041,955	-	-	-
計	9,041,955	-	-	-

利益剰余金 9,041,955円は当年度未処分利益剰余金であり、剰余金処分計算書（案）により、減債積立金の積立てが提案されている。

(6) 財政状態 (消費税及び地方消費税抜)

(単位: 円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	2,675,209,375	98.2	-	-	-	-
	流 動 資 産	50,047,042	1.8	-	-	-	-
	計	2,725,256,417	100	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	420,162,260	15.4	-	-	-	-
	流 動 負 債	114,804,029	4.2	-	-	-	-
	繰 延 収 益	1,324,539,992	48.6	-	-	-	-
	資 本 金	856,708,181	31.5	-	-	-	-
	剰 余 金	9,041,955	0.3	-	-	-	-
	計	2,725,256,417	100	-	-	-	-

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 2,675,209,375円で、資産総額の 98.2%を占めており、期首と比較すると 104,735,305円 (3.8%) の減少である。

これは、建設改良事業による固定資産の増加額よりも、減価償却による減価償却累計額の増加額が上回り、構築物、建物が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 50,047,042円で、資産総額の 1.8%に当たり、期首と比較すると 28,510,230円 (132.4%) の増加である。

これは、主に現金預金が増加したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 420,162,260円で、負債資本合計の 15.4%に当たり、期首と比較すると 89,751,464円 (17.6%) の減少である。

これは、償還期限が1年を超える企業債が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 114,804,029円で、負債資本合計の 4.2%に当たり、期首と比較すると 5,937,292円 (5.5%) の増加である。

これは、主に未払金が増加したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 1,324,539,992円で、負債資本合計の 48.6%を占めており、期首と比較すると 65,101,858円（4.7%）の減少である。

これは、建設改良事業に伴う長期前受金の増加額よりも、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額の増加額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 856,708,181円で、負債資本合計の 31.5%に当たり、期首と比較すると 63,649,000円（8.0%）の増加である。

これは、他会計出資金の受入れにより繰入資本金が増加したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 9,041,955円で負債資本合計の 0.3%に当たり、期首と比較すると 9,041,955円の皆増である。

これは、当年度末処分利益剰余金が増加したためである。

（7）未収金等の状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 等	未 収 額	収 納 率
過年度分	3,872,096	3,831,850	不納欠損 修 正 損	40,246	99.0
現年度分	227,887,698	223,017,492		4,870,206	97.9
計	231,759,794	226,849,342	不納欠損 修 正 損	4,910,452	97.9

(8) 経営分析

ア 安全性

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産構成比率	98.2	-	-
固定負債構成比率	15.4	-	-
自己資本構成比率	80.4	-	-
固定資産対長期資本比率	102.5	-	-
固定比率	122.1	-	-
流動比率	43.6	-	-
当座比率	43.6	-	-
現金比率	39.4	-	-

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 98.2%となった。総資産に占める固定資産の割合が小さいほど良好とされているが、農業集落排水事業においては、施設型の事業であるため割合は大きくなっている。

固定負債構成比率は 15.4%となった。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど経営の安定性が高いとされている。

自己資本構成比率は 80.4%となった。この比率は大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 102.5%となった。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標で、この比率は 100%以下が好ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

固定比率は 122.1%となった。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 43.6%、当座比率が 43.6%、現金比率が 39.4%となった。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

なお、当座比率は流動負債に対する支払い能力を示す指標で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するものであり、比率は 100%以上であることが好ましいとされている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す指標で、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。

イ 収益性

(単位：％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	0.4	-	-
総 収 支 比 率	104.2	-	-
営 業 収 支 比 率	21.6	-	-

総資本利益率は 0.4%となった。投下資本が効果的に運用されているかどうかを示すもので、比率が高いほど収益率が良いといえる。

総収支比率は 104.2%となった。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 21.6%となった。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているだけでなく、事業全体の収支の均衡を示す指標で 100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。この比率が 100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

総収支比率が 100%以上にもかかわらず、営業収支比率が 100%を下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(9) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローでは 74,822,125円の資金を取得した。

一方、固定資産の取得による支出等のため、投資活動によるキャッシュ・フローは 10,343,636円、企業債の償還による支出等のため、財務活動によるキャッシュ・フローは 36,956,615円減少した。

この結果、資金は 27,521,874円増加し、当年度末における資金の残高 45,186,590円となった。

2 審査意見

農業集落排水事業においては、将来にわたる健全な経営の継続に向けて、財政状態や経営状況の実態を把握するため、令和6年4月1日から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計を導入した。令和6年度末の水洗化人口は3,308人で前年度と比較して89人減少し、年間有収水量は317,136 m^3 で3,110 m^3 の減少となっている。

公営企業会計導入初年度である令和6年度決算における収益的収支をみると、収益については、2億2,402万9,060円、支出は2億1,498万7,105円で、差引純利益は904万1,955円となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は105.86%で前年度と比べ17.2ポイント増加した。また、汚水処理費用に対する使用料収入の割合を表す経費回収率についても、53.88%で前年度比5.85ポイント増加したものの、使用料収入の大幅な不足を一般会計からの繰入金で補填している状況であり、さらなる経営の効率化に努めるとともに、接続率の向上を図るなど料金収入の確保にも努めていただきたい。

人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化により、今後も厳しい事業運営が続くと予想されるが、公営企業会計を導入し財務状況がより明確になったことから、詳細な経営分析を実施し、桐生市農業集落排水事業経営戦略に基づき、安定した事業運営に努められることを要望するものである。

別 表

別 表 1

比 較 貸 借 対 照 表

年 度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
<資産の部>						
1 固 定 資 産	2,675,209,375	98.2	2,779,944,680	99.2	-104,735,305	-3.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,675,209,375	98.2	2,779,944,680	99.2	-104,735,305	-3.8
土 地	50,666,704	1.9	50,666,704	1.8	0	0
建 物	150,049,307	5.5	155,725,785	5.6	-5,676,478	-3.6
構 築 物	2,304,805,708	84.6	2,401,060,463	85.7	-96,254,755	-4.0
機 械 及 び 装 置	169,614,836	6.2	172,418,908	6.1	-2,804,072	-1.6
車 両 運 搬 具	72,820	0.0	72,820	0.0	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	0	-
2 流 動 資 産	50,047,042	1.8	21,536,812	0.8	28,510,230	132.4
(1) 現 金 預 金	45,186,590	1.6	17,664,716	0.7	27,521,874	155.8
(2) 未 収 金	4,860,452	0.2	3,872,096	0.1	988,356	25.5
(3) 前 払 費 用	0	0	0	0	0	-
(4) 前 払 金	0	0	0	0	0	-
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	2,725,256,417	100	2,801,481,492	100	-76,225,075	-2.7

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・％)

年 度 科 目	令和 6 年度 決 算 額		令和 5 年度 決 算 額		比 較 増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
<負債の部>						
3 固 定 負 債	420,162,260	15.4	509,913,724	18.2	-89,751,464	-17.6
(1) 企 業 債	420,162,260	15.4	509,913,724	18.2	-89,751,464	-17.6
(2) 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	-
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(4) 引 当 金	0	0	0	0	0	-
(5) その他固定負債	0	0	0	0	0	-
4 流 動 負 債	114,804,029	4.2	108,866,737	3.9	5,937,292	5.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	-
(2) 企 業 債	89,751,464	3.3	100,605,615	3.6	-10,854,151	-10.8
(3) 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	-
(4) リ ー ス 債 務	0	0	0	0	0	-
(5) 未 払 金	23,605,565	0.8	8,261,122	0.3	15,344,443	185.7
(6) 前 受 金	0	0	0	0	0	-
(7) 引 当 金	1,447,000	0.1	0	0	1,447,000	皆増
(8) その他流動負債	0	0	0	0	0	-
5 繰 延 収 益	1,324,539,992	48.6	1,389,641,850	49.6	-65,101,858	-4.7
(1) 長 期 前 受 金	1,324,539,992	48.6	1,389,641,850	49.6	-65,101,858	-4.7
負 債 合 計	1,859,506,281	68.2	2,008,422,311	71.7	-148,916,030	-7.4
<資本の部>						
6 資 本 金	856,708,181	31.5	793,059,181	28.3	63,649,000	8.0
7 剰 余 金	9,041,955	0.3	0	0	9,041,955	皆増
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	9,041,955	0.3	0	0	9,041,955	皆増
当 年 度 未処分利益剰余金	9,041,955	0.3	0	0	9,041,955	皆増
資 本 合 計	865,750,136	31.8	793,059,181	28.3	72,690,955	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,725,256,417	100	2,801,481,492	100	-76,225,075	-2.7

別 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

年 度 科 目	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
農業集落排水事業収益	224,029,060	100	-	-	-	-
営 業 収 益	42,637,100	19.0	-	-	-	-
農業集落排水使用料	42,637,100	19.0	-	-	-	-
営 業 外 収 益	181,363,560	81.0	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	116,125,000	51.9	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	65,238,222	29.1	-	-	-	-
雑 収 益	338	0.0	-	-	-	-
特 別 利 益	28,400	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正益	28,400	0.0	-	-	-	-
農業集落排水事業費	214,987,105	100	-	-	-	-
営 業 費 用	197,566,815	91.9	-	-	-	-
管 渠 費	28,560	0.0	-	-	-	-
処 理 場 費	58,095,453	27.0	-	-	-	-
汚水ポンプ場管理費	5,528,046	2.6	-	-	-	-
業 務 費	2,339,080	1.1	-	-	-	-
総 係 費	16,360,371	7.6	-	-	-	-
減 価 償 却 費	115,215,305	53.6	-	-	-	-
営 業 外 費 用	14,025,590	6.5	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,539,364	5.4	-	-	-	-
雑 支 出	2,486,226	1.1	-	-	-	-
特 別 損 失	3,394,700	1.6	-	-	-	-
過年度損益修正損	6,300	0.0	-	-	-	-
その他の特別損失	3,388,400	1.6	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	9,041,955	-	-	-	-	-

別 表 3

年 度 別 資 本 的 収 支 の 状 況

(消費税及び地方消費税込・単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
資 本 的 収 入	63,799,000	-	-
企 業 債	0	-	-
受 益 者 負 担 金	150,000	-	-
他 会 計 出 資 金	63,649,000	-	-
他 会 計 補 助 金	0	-	-
国 庫 補 助 金	0	-	-
県 補 助 金	0	-	-
資 本 的 支 出	112,133,615	-	-
建 設 改 良 費	11,528,000	-	-
施 設 改 築 更 新 費	11,528,000	-	-
有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	-	-
企 業 債 償 還 金	100,605,615	-	-
予 備 費	0	-	-
資 本 的 収 支 差 引 額	-48,334,615	-	-
補 填 資 金	48,334,615	-	-
引 継 金	13,275,690	-	-
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	2,716	-	-
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	35,056,209	-	-

別 表 4

経 営 ・ 財 務 分 析 表

(消費税及び地方消費税抜)

項 目		算 出 方 法	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標
構成比率	固定資産構成比率 (％)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.2	-	-	↓
	固定負債構成比率 (％)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	15.4	-	-	↓
	自己資本構成比率 (％)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	80.4	-	-	↑
財務比率	固定資産対長期資本比率 (％)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.5	-	-	↓
	固定比率 (％)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	122.1	-	-	↓
	流動比率 (％)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.6	-	-	↑
	当座比率 (％)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.6	-	-	↑
	現金比率 (％)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.4	-	-	↑
回転率等	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.02	-	-	↑
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.02	-	-	↑
	減価償却率 (％)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.21	-	-	↓
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	11.28	-	-	↑
損益に関する比率	総資本利益率 (％)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.4	-	-	↑
	総収支比率 (％)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	-	-	↑
	営業収支比率 (％)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	21.6	-	-	↑
	利子負担率 (％)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.3	-	-	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (％)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入額}} \times 100$	201.3	-	-	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	7,301	-	-	—
	労働分配率 (％)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	-20.1	-	-	↓
	職員一人当り処理水量 (m³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	198,954.0	-	-	—
	職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	21,318.6	-	-	↑

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

5 当座比率＝酸性試験比率

6 借入金＝他会計借入金＋一時借入金

7 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 8 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。

9 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。

10 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。

11 職員一人当り営業収益＝労働生産性

別 表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
総 収 益	224,029,060	-	-
総 費 用	214,987,105	-	-
純 利 益	9,041,955	-	-
料 金 改 定 率	-	-	-
他 会 計 出 資 金	63,649,000	-	-

別 表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	-	-	-	-	14,602,765	100
修 繕 費	-	-	-	-	6,436,225	100
動 力 費	-	-	-	-	21,626,308	100
減 価 償 却 費	-	-	-	-	115,215,305	100
支 払 利 息 等	-	-	-	-	11,539,364	100
そ の 他 の 費 用	-	-	-	-	45,567,138	100
計	-	-	-	-	214,987,105	100

別 表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等 \ 区 分	令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令 和 6 年 度 償 還 額			令和6年度 未償還残高
			元 金	利 息	元 利 合 計	
財務省	406,069,005	0	64,725,031	8,505,679	73,230,710	341,343,974
地方公共団体金融機構	181,796,334	0	33,687,584	2,926,244	36,613,828	148,108,750
(株)足利銀行	3,752,000	0	944,000	11,197	955,197	2,808,000
(株)群馬銀行	2,446,000	0	444,000	9,365	453,365	2,002,000
桐生信用金庫	11,300,000	0	161,000	70,594	231,594	11,139,000
新田みどり農業協同組合	5,156,000	0	644,000	16,285	660,285	4,512,000
合 計	610,519,339	0	100,605,615	11,539,364	112,144,979	509,913,724

別 表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,041,955	-	-
減価償却費	115,215,305	-	-
固定資産除却費	0	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,447,000	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50,000	-	-
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	-	-
長期前受金戻入額	△65,238,222	-	-
支払利息	11,539,364	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△1,038,356	-	-
未払金の増減額（△は減少）	15,344,443	-	-
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	-	-
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	-	-
小 計	86,361,489	-	-
利息の支払額	△11,539,364	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,822,125	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△10,480,000	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	-	-
国庫補助金等による収入	0	-	-
他会計補助金による収入	0	-	-
受益者分担金による収入	136,364	-	-
工事負担金による収入	0	-	-
受贈財産評価額	0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,343,636	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△100,605,615	-	-
他会計からの出資による収入	63,649,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,956,615	-	-
資金増加額（又は減少額）	27,521,874	-	-
資金期首残高	17,664,716	-	-
資金期末残高	45,186,590	-	-

